第十七号様式

【表紙】

【提出書類】　自己株券買付状況報告書

【根拠条文】　金融商品取引法第24条の６第１項

【提出先】　　財務（支）局長

【提出日】　平成　年　月　日

【報告期間】　自　平成　年　月　日　至　平成　年　月　日

【会社名】

【英訳名】

【代表者の役職氏名】

【本店の所在の場所】

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【縦覧に供する場所】　名称

（所在地）

株式の種類

１【取得状況】

⑴【株主総会決議による取得の状況】　年　月　日現在

区分	株式数（株）		価額の総額（円）
株主総会（　年　月　日）での決議状況 （取得期間　年　月　日～年　月　日）			
報告月における取得自己株式 （取得日）	月　日 月　日 月　日 月　日 月　日 月　日 月　日 月　日		
計	―		
報告月末現在の累計取得自己株式			
自己株式取得の進捗状況（%）			

⑵【取締役会決議による取得の状況】　年　月　日現在

区分	株式数（株）	価額の総額（円）

取締役会（　年　月　日）での決議状況 （取得期間　年　月　日～年　月　日）			
報告月における取得自己株式 （取得日）	月　日 月　日 月　日 月　日 月　日 月　日 月　日 月　日		
計	―		
報告月末現在の累計取得自己株式			
自己株式取得の進捗状況（%）			

2【処理状況】　　年　月　日現在

区分	報告月における処分株式数（株）		処分価額の総額（円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	（処分日） 月　日 月　日 月　日		
計	―		
消却の処分を行った取得自己株式	（消却日） 月　日 月　日 月　日		
計	―		
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	（移転日） 月　日 月　日 月　日		
計	―		

その他（　　）	（処分日） 月　日 月　日 月　日		
計	―		
合計			

3【保有状況】　　年　月　日現在

報告月末日における保有状況	株式数（株）
発行済株式総数	
保有自己株式数	

（記載上の注意）

1　一般的事項

⑴　法第27条の30の５第１項の規定により自己株券買付状況報告書を書面で提出する場合には、併せて「代表者の役職氏名」欄に代表者印を押印すること。

⑵　この様式（記載上の注意を含む。）は、主として監査役を設置する会社について示したものであり、監査等委員会設置会社及び指名委員会等設置会社については、これに準じて記載すること。例えば、取締役会の決議の状況を記載する場合において、会社法第399条の13第５項若しくは第６項の取締役会の決議による委任に基づく取締役の決定について記載する場合にはその旨並びに当該取締役会の決議の状況及び当該取締役の決定の状況について、同法第416条第４項の取締役会の決議による委任に基づく執行役の決定について記載する場合にはその旨並びに当該取締役会の決議の状況及び当該執行役の決定の状況について記載すること。

⑶　自己株式に係る会社法第156条第１項（同法第165条第３項の規定により読み替えて適用する場合を含む。）の規定による株主総会又は取締役会の決議（以下⑶において「授権決議」という。）があった日の属する月から同法第156条第１項第３号に掲げる期間の満了する日の属する月までの各月（この様式において「報告月」という。）の末日現在の自己の株式に係る株券の買付けの状況等について記載すること。

なお、複数の種類の株式について自己株式に係る授権決議がされた場合には、株式の種類ごとに記載すること。

2　「取得状況」

⑴　株主総会又は取締役会で、自己株式の取得に関し株式の種類、総数、価額の総額及び取得することができる期間以外の事項を決議している場合は、その決議内容を欄外に記載すること。

⑵　「報告月末現在の累積取得自己株式」欄には、自己株式に係る株主総会又は取締役会の決議のあった日の属する月から報告月末までに取得された自己株式の総数及び価額の総額を記載すること。

⑶　「自己株式取得の進捗状況」欄には、「報告月末現在の累計取得自己株式」欄の株式数及び価額の総額を「株主総会での決議状況」又は「取締役会での決議状況」欄の株式数及び価額の総額で除して計算した割合を記載すること。

⑷　公開買付けにより自己株式を取得している場合のその概要等を欄外に記載すること。

3　「処理状況」

⑴　「引き受ける者の募集を行った取得自己株式」欄には、会社法第199条第１項の規定により自己株式を引き受ける者の募集を行って報告月中に処分したものの総数及び処

分価額の総額を、処分日ごとに記載すること。

⑵　「消却の処分を行った取得自己株式」欄には、報告月中に消却したものの総数及び処分価額の総額を、消却日ごとに記載すること。

⑶　「合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式」欄には、合併、株式交換又は会社分割により報告月中に移転したものの総数及び処分価額の総額を、移転日ごとに記載すること。

⑷　「その他」欄には、⑴から⑶までの方法以外の方法により報告月中に処理を行った場合に、その内容、処分株式の総数及び処分価額の総額を、処分日ごとに記載すること。

4　「保有状況」

「保有自己株式数」欄には、報告月末日現在において保有している自己株式の総数を記載すること。